

令和元年度

財務諸表

第3期事業年度

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

地方独立行政法人

大阪健康安全基盤研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	14
14 開示すべきセグメント情報	14
15 科学研究費補助金等の明細	14
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
17 関連公益法人等に関する明細	15

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目			科目		
(資産の部)		(負債の部)			
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	321,790,000		資産見返運営費交付金	125,883,483	
減価償却累計額	△ 260,633,358	61,156,642	資産見返寄附金	4,236,659	
機械装置	583,308,023		資産見返物品受贈額	39,903,986	
減価償却累計額	△ 339,648,571	243,659,452	建設仮勘定見返補助金等	271,787,374	441,811,502
工具器具備品	320,101,876		長期リース債務		171,185,443
減価償却累計額	△ 136,934,227	183,167,649	固定負債合計		612,996,945
車両運搬具	1,999,940		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 1,636,308	363,632	寄付金債務		12,000,000
建設仮勘定		271,787,374	未払金		466,322,692
有形固定資産合計		760,134,749	リース債務		93,537,220
2 無形固定資産			未払費用		9,169,715
ソフトウェア		5,320,060	未払消費税等		4,824,500
無形固定資産合計		5,320,060	預り金		23,845,376
3 投資その他の資産			其他流動負債		557,000
敷金・保証金		178,000	流動負債合計		610,256,503
投資その他の資産合計		178,000	負債合計		1,223,253,448
固定資産合計		765,632,809	(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		762,537,685	地方公共団体出資金	321,790,000	
未収入金		239,479,555	資本金合計		321,790,000
前払費用		108,000	II 資本剰余金		
立替金		1,369,394	損益外減価償却累計額	△ 260,633,358	
未収消費税		10,640,796	資本剰余金合計		△ 260,633,358
流動資産合計		1,014,135,430	III 利益剰余金		
資産合計		1,779,768,239	目的積立金	38,410,686	
			積立金	317,461,989	
			当期末処分利益	139,485,474	
			(うち当期総利益)	(139,485,474)	
			利益剰余金合計		495,358,149
			純資産合計		556,514,791
			負債純資産合計		1,779,768,239

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	1,033,711,320	
検査研究業務費	187,607,874	
減価償却費	169,487,249	
受託研究費	23,564,032	
受託事業費	<u>43,686,399</u>	1,458,056,874
一般管理費		
役員人件費	28,442,619	
管理部門人件費	401,563,067	
減価償却費	18,953,848	
管理運営費	<u>887,346,472</u>	1,336,306,006
財務費用		
ファイナンス・リース利息	<u>3,141,260</u>	<u>3,141,260</u>
経常費用合計		2,797,504,140
経常収益		
運営費交付金収益		1,969,491,472
使用料収益		
施設使用料	<u>217,100</u>	217,100
手数料収益		
検査手数料収益	69,602,150	
特許権等実施料収益	<u>34,158</u>	69,636,308
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	10,385,000	
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>22,065,900</u>	32,450,900
受託事業収益		
国又は地方公共団体からの受託	<u>95,234,177</u>	95,234,177
補助金等収益		646,496,500
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	22,253,586	
資産見返物品受贈額戻入	51,784,346	
資産見返寄附金戻入	<u>986,266</u>	75,024,198
雑益		
科研費間接経費収益	18,669,000	
施設維持管理分担金収益	18,932,315	
その他雑収益	<u>10,837,644</u>	48,438,959
経常収益合計		<u>2,936,989,614</u>
経常利益		139,485,474
当期純利益		<u>139,485,474</u>
目的積立金取崩額		0
当期総利益		<u><u>139,485,474</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 187,349,005
人件費支出	△ 1,483,501,075
その他の業務支出	△ 708,277,071
運営費交付金収入	2,026,394,162
手数料収入	69,538,530
受託研究等収入	32,450,900
受託事業等収入	87,478,326
補助金等収入	733,393,482
その他の収入	37,818,415
雑収入	196,848
預り金の増減	8,129,186
小計	<u>616,272,698</u>
利息の支払額	△ 3,141,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>613,131,438</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 255,430,440
無形固定資産の取得による支出	△ 822,250
敷金の差入による支出	△ 178,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 256,430,690</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 110,286,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 110,286,871</u>
IV 資金増加額	<u>246,413,877</u>
V 資金期首残高	<u>516,123,808</u>
VI 資金期末残高	<u><u>762,537,685</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		139,485,474
	当期総利益	139,485,474	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	102,733,918	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 大阪府知事の承認を受けようとする額		
	公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営 改善のための目的積立金	36,751,556	139,485,474

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,458,056,874	
一般管理費	1,336,306,006	
財務費用	<u>3,141,260</u>	2,797,504,140

(2) (控除) 自己収入等

使用料収益	△ 217,100	
手数料収益	△ 69,636,308	
受託研究等収益	△ 32,450,900	
受託事業収益	△ 95,234,177	
資産見返寄附金戻入	△ 986,226	
雑益	<u>△ 10,837,644</u>	<u>△ 209,362,355</u>

業務費用合計 2,588,141,785

II 損益外減価償却相当額 86,587,638

III 引当外賞与増加(△減少)見積額 5,188,282

IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額 △ 8,093,644

V 機会費用 157,615,019

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

157,601,094

地方公共団体出資の機会費用

13,925

VI 行政サービス実施コスト 2,829,439,080

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、改正法の附則第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行の度合いが運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられる場合は、期間進行基準を採用しております。また、期中に複数の突発的な業務が発生し、当該業務の予算、期間等を見積もることができない等、業務と運営費交付金と対応関係が明らかにできない場合は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～41年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～8年
車両運搬具	3年～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（△減少）額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額に基づき算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで期間進行基準を採用していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行の度合いが運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられる場合は、期間進行基準を採用しております。また、期中に複数の突発的な業務が発生し、当該業務の予算、期間等を見積もることができない等、業務と運営費交付金と対応関係が明らかにできない場合は、費用進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

III. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 101,087,241円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 731,237,347円

(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。)

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	762,537,685円
資金期末残高	762,537,685円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	3, 101, 760円
合計	3, 101, 760円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	5, 322, 094円
工具器具備品	10, 631, 301円
合計	15, 953, 395円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△1,358,792円が含まれております。
2. 引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△4,228,642円が含まれております。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)現金及び預金	762, 537, 685	762, 537, 685	0
(2)未収入金	239, 479, 555	239, 479, 555	0
(3)リース債務	(264,722,663)	(264, 934, 334)	(211, 671)
(4)未払金	(466, 322, 692)	(466, 322, 692)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(4) 未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。
- (3) リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VIII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	321,790,000	0	0	321,790,000	260,633,358	86,587,638	0	0	0	61,156,642
	計	321,790,000	0	0	321,790,000	260,633,358	86,587,638	0	0	0	61,156,642
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置	608,880,544	20,465,094	46,037,615	583,308,023	339,648,571	128,547,875	0	0	0	243,659,452
	工具器具備品 (注1)	263,293,883	77,065,419	20,257,426	320,101,876	136,934,227	58,139,506	0	0	0	183,167,649
	車両運搬具	1,999,940	0	0	1,999,940	1,636,308	545,436	0	0	0	363,632
	建設仮勘定 (注2)	78,385,374	193,402,000	0	271,787,374	0	0	0	0	0	271,787,374
	計	952,559,741	290,932,513	66,295,041	1,177,197,213	478,219,106	187,232,817	0	0	0	698,978,107
有形固定資産合計	建物	321,790,000	0	0	321,790,000	260,633,358	86,587,638	0	0	0	61,156,642
	機械装置	608,880,544	20,465,094	46,037,615	583,308,023	339,648,571	128,547,875	0	0	0	243,659,452
	工具器具備品	263,293,883	77,065,419	20,257,426	320,101,876	136,934,227	58,139,506	0	0	0	183,167,649
	車両運搬具	1,999,940	0	0	1,999,940	1,636,308	545,436	0	0	0	363,632
	建設仮勘定	78,385,374	193,402,000	0	271,787,374	0	0	0	0	0	271,787,374
	計	1,274,349,741	290,932,513	66,295,041	1,498,987,213	738,852,464	273,820,455	0	0	0	760,134,749
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	5,904,360	822,250	0	6,726,610	1,406,550	1,208,280	0	0	0	5,320,060
	計	5,904,360	822,250	0	6,726,610	1,406,550	1,208,280	0	0	0	5,320,060
無形固定資産合計	ソフトウェア	5,904,360	822,250	0	6,726,610	1,406,550	1,208,280	0	0	0	5,320,060
	計	5,904,360	822,250	0	6,726,610	1,406,550	1,208,280	0	0	0	5,320,060
投資その他の資産	敷金・保証金	0	178,000	0	178,000	0	0	0	0	0	178,000
	計	0	178,000	0	178,000	0	0	0	0	0	178,000

(注1) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:リアルタイムPCR装置 7,007,000円 リアルタイムPCR装置 7,007,000円 リアルタイムPCR装置 6,325,000円

(注2) 建設仮勘定の増加額の内訳は以下のとおりです。

内訳:一元化施設整備に係る実施設計 193,402,000円

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	321,790,000	—	—	321,790,000	
	計	321,790,000	—	—	321,790,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 174,045,720	△ 86,587,638	—	△ 260,633,358	(注1)
	差 引 計	△ 174,045,720	△ 86,587,638	—	△ 260,633,358	

(注1) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	8,811,724	29,598,962	0	38,410,686	(注1)
積立金	189,116,035	128,345,954	0	317,461,989	(注1)
計	197,927,759	157,944,916	0	355,872,675	

(注1) 当期増加額は、前年度の利益処分によるものです。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

11-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		小計
平成30年度	2,428,000	0	2,428,000	0	0	0	2,428,000	0
令和元年度	—	2,026,394,162	1,967,063,472	59,330,690	0	0	2,026,394,162	0
計	2,428,000	2,026,394,162	1,969,491,472	59,330,690	0	0	2,028,822,162	—

11-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,341,168,549	1,266,993,189	人件費:1,081,813,315 検査研究業務費:185,179,874
期間進行基準による振替額	625,894,923	625,894,923	人件費:381,903,691 一般管理費:240,849,972 財務費用:3,141,260
費用進行基準による振替額	2,428,000	2,428,000	検査研究業務費:2,428,000
会計基準第79第5項による 振替額	0	0	
計	1,969,491,472	1,895,316,112	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
法人全体	59,330,690	高速液体クロマトグラフ:10,175,000 リアルタイムPCR装置:7,007,000 リアルタイムPCR装置:7,007,000	—	
合計	59,330,690		—	

11-3 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準 を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準 を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準 を採用した業務に係る分	0	
計	0	

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金(大阪府)	96,662,320	96,662,320	0	0	0	一元化施設 実施設計
施設整備費補助金(大阪市)	96,739,680	96,739,680	0	0	0	一元化施設 基本設計
施設撤去費負担金(大阪府)	646,496,500	0	0	0	646,496,500	府有施設 撤去工事等
合 計	839,898,500	193,402,000	0	0	646,496,500	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	24,786,550	2	-	-
	非常勤	776,680	2	-	-
	計	25,563,230	4	-	-
職員	常勤	1,116,985,486	155	48,101,995	3
	非常勤	30,483,508	23	-	-
	計	1,147,468,994	178	48,101,995	3
合 計	常勤	1,141,772,036	157	48,101,995	3
	非常勤	31,260,188	25	-	-
	計	1,173,032,224	182	48,101,995	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員給与規程、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員の退職手当に関する規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

15 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数(件)	摘要
基盤研究(A)	1,170,000 (3,900,000)	2	
基盤研究(B)	1,038,000 (3,460,000)	5	
基盤研究(C)	4,584,000 (15,280,000)	23	
研究活動スタート支援	2,430,000 (8,100,000)	8	
若手研究	3,900,000 (13,000,000)	11	
若手研究(B)	270,000 (900,000)	1	
挑戦的研究(萌芽)	660,000 (2,200,000)	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	2,310,000 (7,700,000)	3	
厚生労働科学研究費補助金	2,307,000 (15,990,000)	6	
合 計	18,669,000 (70,530,000)	61	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	140,952	
普通預金	762,396,733	
計	762,537,685	

未収入金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
負担金等	192,913,615	実施設計・分担金
受託事業	45,986,191	感染症発生動向調査など
その他	579,749	手数料収入など
計	239,479,555	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	22,748,180	
工具器具備品	17,155,806	
計	39,903,986	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
人件費関係	6,244,153	
業務費	123,473,152	
一般管理費	336,605,387	
計	466,322,692	

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。